令和5年度事業報告について

1. 当学園事業報告概況

令和5年5月、3年に渡り世界的な感染拡大を見せた新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され、社会がウィズコロナへと向けて動き始めました。令和5年度には、企業の高い投資意欲等、我が国の経済は前向きな動きが見られたものの、海外情勢に伴う物価高騰の影響は大きくなる一方で、出生数が統計開始以来初の75万人台となり少子化がより一層加速する等、社会は大きな変化を迎える年になりました。

このような社会情勢の中、令和6年2月、公募されていたみなとみらい21中央地区60・61街区の開発事業者として、当学園を含む4社が選定されました。同街区において、オフィス、ホテル、ミュージアム、商業施設から構成される複合施設を新設し、属性の異なる人たちの集まりによる多様な賑わいの創出と、観光・エンターテインメントを軸とする街づくりを計画しております。その中で、当学園は当該区において令和11年4月に学生3,000名規模のIT・デザイン・エンターテインメント分野の専門学校の開学を予定しております。そして、みなとみらい地区への進出は横浜西口・新横浜・東戸塚に継ぐ、新たな教育事業の拠点の拡張と位置付け、経済界・産業界で需要の高い人材育成に取り組んでまいります。

既存校においても、令和6年度に横浜医療情報専門学校から横浜スポーツ&医療ウェルネス専門学校への校名変更とスポーツ系学科の新設、及び横浜fカレッジにおける美容系のヘアメイク・アイデザイン科の新設に向けて、高校生が求める楽しい学びを提供できる学科の開設準備と校舎の改修を進めてまいりました。

このように社会も学園も大きな変化を見せる中で、令和5年6月に理事長直轄の特命プロジェクトとして、学生募集戦略タスクフォースを組織いたしました。同タスクフォースが中心となり学生募集の強化を推進いたしました。令和6年度は、更に当学園組織の機構改革として、専門学校及び大学院大学、保育園、幼稚園、放課後児童クラブを統括するマーケティング・教育事業創造本部を新設し、より一層、学生募集を起点とした意思決定・レポートラインの徹底と、「顧客(高校生、保護者、幼児、社会人学生等)が欲しい物」から逆算したマーケットイン型の戦略を推進してまいります。

保育・幼児教育事業においては、アフターコロナを迎えても変わることなく、地域の子育て支援事業の拠点としての責任を果たしてまいりました。引き続き、安全・安心な保育・幼児教育環境を整備しながら、園児、児童に寄り添い、きめ細かい保育・幼児教育サービスに取り組んでまいります。

当学園は創立100周年を目前に控える中、創立者から続く当学園のDNAである「枠を超え続けるチャレンジ精神」「変化に恐れることなく、新しいことを学び続ける精神」を継承し、「楽しさ」「わくわく」に溢れる教育サービスを提供してまいります。そして、全ての職員が、若者の気持ちや将来のことを顧客視点で捉えながら、寄り添ってくれる、理解してくれる岩崎学園を目指してまいります。

2. 情報セキュリティ大学院大学事業報告概要

高度な情報セキュリティ技術者・管理者・研究者の継続的育成と研究推進に取り組みました。

中期事業計画：情報セキュリティ分野における高度な専門技術者、実務家と、創造性豊かな研究者を育成する。

- (1) 内部質保証の一環としての認証評価申請を通じた教育・研究活動の検証
教育・研究活動の自主的な改革と一層の充実・発展を図るべく、令和4年度の自己点検・評価を踏まえ、文部科学大臣が認める認証評価機関である公益財団法人大学基準協会による第3サイクル目の大学評価（認証評価）を受審し、前回、前々回同様、「適合」の認定を受けました。
- (2) 国家の情報セキュリティ分野における技術開発と政策支援
国家の成長・政策の基盤となる人材育成に係る教育改革が推進されるなか、後藤厚宏学長・教授が内閣府戦略的イノベーション創造的プログラム（SIP）の「IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ」のプログラムディレクター（PD）として取り組んできた研究実績を土台に、引き続き担当するサイバーセキュリティ戦略本部員として国家の最重要課題のひとつである情報セキュリティ分野の教育・研究に取り組みました。また、「経済安全保障重要技術育成プログラム／先進的サイバー防御機能・分析能力強化」のプログラムディレクター（PD）として国家の安全保障に寄与してまいります。
- (3) 産官学連携による教育・研究活動の推進と幅広い人材育成ニーズへの対応
大学間連携・産学連携による「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム」（ISSスクエア）の代表校として、当該分野における大学院レベルの教育プログラムの一層の充実・発展に努めてまいりました。併せて、文部科学省のプログラム「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」での成果を活かし、大学院生向け、学部生向け、社会人向けそれぞれの同プログラムについて、連携大学とともに継続してセキュリティ人材育成を推進してまいりました。特に社会人向けプログラムについては、新規コースの開講等により、リカレント／リスクリングニーズへの一層の対応強化に努めました。
- (4) 内部進学プログラムの確立、工業高等専門学校との連携・推進による学生の確保
当学園グループの中期事業計画における重点戦略の一つである「高度専門人材の育成」を踏まえた情報科学専門学校との内部進学特別プログラム推薦制度の確立、全国の工業高等専門学校との連携の推進、政府機関・産業界・リスクリング市場等への情報発信の強化を通じ、アドミッションポリシーに適合した学生の確保に努めました。

3. 専門学校事業報告概要

社会が必要としていることや高校生が求めていることから逆算し、岩崎学園の総合力を活かしたカリキュラムや教育サービスの見直し・充実を図りました。

中期事業計画：最新の実務の知識や技術と社会的自立のための基盤となる能力を身につけられる教育課程を編成し、発想力豊かな職業人を育成する。

(1) 専門学校間での相互履修の推進

多様な分野の専門学校を有する岩崎学園の強みを活かし、専門学校間での授業科目の相互履修の仕組みを構築いたしました。令和6年6月より横浜スポーツ&医療ウェルネス専門学校と横浜デジタルアーツ専門学校の間でヨガ、ストレッチ、デッサン、映像制作の科目を相互に履修可能といたします。分野横断的な学習機会を提供することで在学生の多様なニーズに応えるとともに、大学等を比較検討する高校生への広報上の訴求ポイントとしても活用してまいります。この取り組みの成果を踏まえて、他の専門学校5校への拡大及び相互履修可能な科目の拡充にも順次取り組んでまいります。

(2) 時代に合わせた学科の育成人材像の再設定

技術革新や産業構造の変化を踏まえた学科の育成人材像の見直し及びコースの開設を行いました。令和5年度はeスポーツ業界の市場規模拡大を踏まえた情報科学専門学校の先端ITシステム科へのeスポーツ・ゲーム開発コース開設準備、ヘアメイクアップアーティストやアイリストの人材ニーズ拡大を踏まえた横浜fカレッジにおけるヘアメイク・アイデザイン科の開設準備を行いました。また、電子コミックの市場規模拡大を踏まえて横浜デジタルアーツ専門学校では令和7年度からの漫画・イラスト科の開設準備を進めました。今後も時代に合わせた人材ニーズを分析し、既存学科・コースの魅力向上及び新たな専門分野への進出・拡大を検討してまいります。

(3) 専門学校7校の特徴的な取り組み

①情報科学専門学校

先端ITシステム科のeスポーツ・ゲーム開発コース及びVR・メタバース開発コースの開設準備と、ゲーム開発やeスポーツを楽しみながら学べる施設「i Cross Arena」の整備を進め、令和6年度における先端ITシステム科の入学者大幅増に繋がりました。また、情報セキュリティ学科の学生が、第61回技能五輪全国大会ウェブデザイン職種にて銀賞を受賞いたしました。

②横浜医療情報専門学校

令和6年度からの横浜スポーツ&医療ウェルネス専門学校への校名変更及びスポーツ系新学科の開設に向けて、「将来の仕事や現場感が体感でき、楽しく放課後もずっと居たくなる学校」をコンセプトとした校舎の改修と、日本スポーツ協会認定アスレティックトレーナーの認定校申請、大学併修による体育教員免許取得プログラムの導入等、充実した教育内容の整備を進めてまいりました。

③横浜fカレッジ

新たな美容系学科であるヘアメイク・アイデザイン科の開設準備を進め、初年度定員充足を果たしました。また、横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズと連携し、令和6年4月1日よりファッションライフデザイン学科の学生がデザインした新たなユニフォームが着用されております。

④横浜デジタルアーツ専門学校

総合デザイン科の学生が愛媛国際映画祭主催「愛顔（えがお）感動ものがたり映像化コンテスト」でグランプリに輝き、映像系でも全国的な活躍をいたしました。また、より一層のクリエイター教育の充実のため、コンピュータエンターテインメント協会、アニメーターズ協会等の業界団体との連携を推進いたしました。

⑤横浜リハビリテーション専門学校

横浜市スポーツ医科学センターとの連携協定を見据えて、教育課程の更なる充実を図りました。令和6年度以降は、同センターよりスポーツ医学の講師派遣を受ける他、スポーツ医療に関する実践的な産学連携プログラムを共同開発し推進してまいります。

⑥横浜保育福祉専門学校

学生が主体となり、子育て中の保護者を応援する「よこホットカフェ」や親子を対象とする食育料理教育「よこほっとキッチン」を開催し、地域の子育て支援の拠点として、近隣の子育て世代を包括的に支援するとともに、学生自身も子どもや保護者への理解を深化させました。

⑦横浜実践看護専門学校

5年ぶりに台湾における海外研修を実施いたしました。国際的な視野の涵養に留まらず、台湾の学生との交流・意見交換を通じて将来の看護師として働くイメージを深め、IT化が進んでいる台湾の医療施設の見学が日本の医療について考える機会となり、医療従事者として見識を深め学生一人ひとりの成長に繋がりました。

(4) 職業訓練の受託及び実施

当学園は、人材育成機関として国の施策・地方公共団体の施策に積極的に参画しております。令和5年度は、神奈川県立東部総合職業技術校が実施する再就職支援訓練講座（公共職業訓練）5コースを新横浜1号館で、神奈川県労働局が実施する求職者支援訓練1コースを横浜西口3号館で、東京労働局が実施する求職者支援訓練2コースを東京オフィスで開講いたしました。

(5) 特定非営利活動法人NPO情報セキュリティフォーラムの活動支援

特定非営利活動法人NPO情報セキュリティフォーラムの啓発普及・教育活動等を支援してまいりました。

4. 保育・幼児教育事業報告概要

認可保育園3園、附属幼稚園2園及び放課後児童クラブ3クラブについて一層の保育・幼児教育事業の充実に取り組みました。

中期事業計画：きめ細かい保育・幼児教育を実践し、安全・安心な教育環境の提供と保護者サービスを充実する。

(1) きめ細かい保育・幼児教育の実践と安全・安心な教育環境の提供

保育士・幼稚園教諭・放課後児童クラブ支援員一人ひとりが園児及び児童の気持ちに寄り添いながら、きめ細やかな保育・幼児教育と地域に開かれた子育て支援を実施してまいりました。併せて、ウィズコロナを迎えても、引き続き感染症防止対策を最大限に講じ、園児及び児童にとって安全・安心な保育環境づくりに取り組んでまいりました。

(2) 認可保育園・附属幼稚園における安定的な園児獲得に向けた取り組み

①課外活動の充実

認可保育園3園において新たに英会話教室とダンス教室を開講し、園児にとって楽しくてわくわくする園づくりを進めてまいりました。令和6年度は新たに体操教室を開講する等、課外活動の更なる充実を進めてまいります。

②小規模保育事業所(0歳児から2歳児)との交流

認可保育園3園及び附属幼稚園2園では、近隣の小規模保育事業者と提携し、同事業者を卒園した園児の受け入れや、園相互における交流を図ってまいりました。

(3) 放課後児童クラブの活動

①児童の成長を促す教育(成長プログラム)の展開

当学園が開発した児童の成長を促す教育(成長プログラム)を子どもたちの意見も取り入れながら、効果的に実施いたしました。

5. 学園本部事業報告概要

当学園では、教職員自らが主体的に法人運営に参画する意識の醸成を図り、当学園が推進する高等教育事業及び保育・幼児教育事業に従事することに誇りと責任を持ち、常にチャレンジしていく法人運営を強力に推進してまいりました。

中期事業計画：柔軟な発想力と新しいことを学び続ける姿勢を持って楽しい教育サービスを提供していくための法人運営を推進する。

(1) 学生募集戦略タスクフォースの組織

令和5年6月、学生募集のリーダーとして活躍が見込め、適性のある人材を抜擢し、理事長直轄の特命プロジェクトである学生募集戦略タスクフォースを組成し、全学的なブランド戦略の見直し、データに基づいたマーケティング、学校間の縦割り解消、顧客である学生の欲しい物から逆算した教育サービスの再設計を行いました。その結果、IT分野が3年連続の入学者減から回復、横浜fカレッジに新設するヘアメイク・アイデザイン科の初年度定員充足等、学生募集の状況改善を達成いたしました。令和6年度においては、同タスクフォースの機能を具現化した組織としてマーケティング・教育事業創造本部を新設し、その統括の下で専門学校7校の学生募集活動を強力に推進してまいります。

(2) 働き方改革の推進と福利厚生制度の拡充

職員一人ひとりの事情に応じた多様な働き方を応援するため、令和5年度は「副業制度」「時間単位の有給休暇」「子のライフイベント休暇」の新設及び「育児による勤務時間短縮の期間拡大」を実施いたしました。これにより、職員が当学園で働くことにやりがいを持ち、安心して長く働くことができる職場環境の充実と帰属意識の醸成に取り組んでまいりました。

(3) 教育環境の整備

各校舎及び施設の適正な維持管理に取り組むことに加え、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されましたが、ウィズコロナを念頭に引き続き感染症防止対策を最大限に講じ、より一層の安全・安心な教育環境を提供してまいりました。

(4) 安定的な経営基盤の維持

大学院大学、専門学校における教育研究活動及び認可保育園、幼稚園等の保育・幼児教育活動の適正な遂行並びに安定的な経営基盤の確立に向け、健全な経営体質の強化に継続して取り組んでまいりました。

以上